

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 慶彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	176,191	48.1	8,025	237.6	8,169	228.7	5,520	220.2
2024年12月期	118,998	3.6	2,377	15.3	2,485	15.4	1,723	16.6

(注) 包括利益 2025年12月期 5,803百万円 ( 179.8%) 2024年12月期 2,074百万円 ( △4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	675.40	—	31.2	16.9	4.6
2024年12月期	212.14	—	12.3	6.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 8百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	56,612	21,034	36.1	2,498.06
2024年12月期	40,169	15,560	37.3	1,837.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,430百万円 2024年12月期 15,002百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,166	△728	3,381	5,117
2024年12月期	△929	△985	2,861	3,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	30.00	—	100.00	130.00	212	12.3	1.5
2025年12月期	—	100.00	—	70.00	—	736	13.3	4.2
2026年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.6	

(注) 1. 配当金の内訳

2024年12月期期末 普通配当 30円00銭 特別配当 70円00銭

(注) 2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は350円となり、1株当たり年間配当金が450円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	13.5	4,000	△50.2	4,000	△51.0	3,000	△45.7	367.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	8,530,000株	2024年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	351,418株	2024年12月期	363,530株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,173,756株	2024年12月期	8,126,395株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」、を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	174,313	48.7	7,869	269.4	8,049	248.3	5,502	207.8
2024年12月期	117,216	13.2	2,130	24.7	2,311	22.2	1,787	35.5
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年12月期		673.20					—	
2024年12月期		220.01					—	

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年12月期	54,029		19,193		35.5		2,346.86
2024年12月期	37,635		13,781		36.6		1,687.59

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,193百万円 2024年12月期 13,781百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、各国の通商政策の影響、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替の変動、地政学的リスクの継続など、依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましても、需要は底堅く推移する一方で、消費者の節約志向や値上げへの抵抗感が強いことから慎重な消費行動が見られ、先行きには依然として不安が残る環境となっております。

このような状況にあって、当社グループは中期経営計画(2023年～2025年)で掲げる事業拡大に向けた体制再構築の施策として、主力である米穀事業において、安定調達を重視しつつ、機動的且つ独自の調達を推進することで競争優位性を高めるとともに、全社的な構造改革を推進し、コスト削減にも継続的に取り組んでまいりました。

米穀事業におきましては、令和5年産米に続き令和6年産米の需給がひっ迫し、米穀の取引価格の高騰が継続しました。過熱する報道の影響により消費者の心理的不安が増幅し、店頭在庫の減少と相まって、コメに対する不足感は連鎖的に広がり、流通に大きく混乱をもたらし、「令和の米騒動」と言われる事態に発展しました。こうした状況において、当社はお取引先への安定供給を最優先事項とし、既存ルート以外に卸業者間の取引やスポット市場からの調達に注力するほか、政府備蓄米を迅速にお取引先に届けられるよう仕入、精米、物流の各プロセスにおける最適化に努めました。特に、政府備蓄米が放出される当初から全国の量販店やスーパー、生協、米穀小売店、コンビニ、外食チェーン等へ最速の出荷にグループをあげて取り組んだこと、家庭用を中心とした既存商品の販売が堅調に推移したこと、加えてミニマム・アクセス米の取扱数量が前年を大幅に上回ったこと等により、売上高は176,191百万円(前期比48.1%増)となりました。また、原料仕入価格の変動に対しては、お取引先への丁寧な説明と真摯な協議を踏まえ、販売価格への適時・適切な反映に努めた結果、営業利益は8,025百万円(前期比237.6%増)、経常利益は8,169百万円(前期比228.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,520百万円(前期比220.2%増)、と大幅な増益となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i 米穀事業

流通全体が大きく混乱する状況のなか、不足感を払拭するために政府備蓄米を活用し安定供給と迅速な流通の両立を最優先に取り組み、お取引先のニーズに対応しました。仕入原価は高騰しましたが、コメに対する不足感が強いなか、原料調達環境の変化について需要側の理解を得ながら、安定供給の継続を前提とした適正な価格形成に注力した結果、販売単価も前年を大きく上回る水準で推移し、売上高は151,325百万円(前期比56.7%増)、営業利益は8,729百万円(前期比230.3%増)となりました。

##### ii 飼料事業

飼料用米の取扱い減少があったものの、輸入乾牧草の新規開拓・深耕営業に注力したこと、商品への販売構成の見直しや他の穀類・糟糠類などの増量提案・スポット販売が奏功したことにより、販売数量は前年を上回りました。加えて輸入乾牧草の採算改善や糟糠類等への販売注力が全体の収益を下支えたこと等で、売上高は10,556百万円(前期比2.2%増)、営業利益は539百万円(前期比8.6%増)となりました。

##### iii 鶏卵事業

鳥インフルエンザ発生の影響による生産減少を背景とした供給量の減少に伴い、鶏卵相場が高値圏で推移したことで、販売数量は減少しましたが、仕入先の複線化の推進や販売価格への転嫁が進んだことと、特殊卵の販売拡大等により、売上高は10,882百万円(前期比24.6%増)、営業利益は288百万円(前期比5.0%増)となりました。

##### iv 食品事業

米菓向け加工用原料米の販売は伸び悩みましたが、コンビニエンスストア向けや製パン用途向けの穀粉販売が堅調に推移したため、売上高は3,426百万円(前期比1.8%増)となりました。一方、米不足による原料価格の上昇が続くなか、価格転嫁の反映に遅れが生じたこと等が影響し、営業利益は38百万円(前期比64.4%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は56,612百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,443百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,496百万円、受取手形及び売掛金の増加額3,189百万円、棚卸資産の増加額12,929百万円、投資有価証券の増加額402百万円等に対し、前渡金の減少額1,652百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が35,578百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,968百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額5,412百万円、短期借入金の増加額3,223百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額481百万円、未払法人税等の増加額1,829百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が21,034百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,474百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額5,193百万円、その他有価証券評価差額金の増加額176百万円、繰延ヘッジ損益の増加額33百万円、非支配株主持分の増加額46百万円等があったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加（前年同期比41.2%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、1,166百万円（前年同期比25.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,936百万円、仕入債務の増加5,411百万円、その他の流動資産の減少1,860百万円等に対し、売上債権の増加3,191百万円、棚卸資産の増加12,945百万円等があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、728百万円（前年同期比26.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出571百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円等があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、3,381百万円（前年同期比18.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額326百万円等に対し、短期借入金の増加3,269百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	34.6	37.5	40.6	37.3	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	23.6	27.5	22.5	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.3	2.2	21.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	66.0	5.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料・エネルギー価格や物流コストの高止まり、為替変動、国際情勢の不確実性などにより、引き続き不透明な状況が想定されます。国内では人口減少・少子高齢化等による市場構造の変化が進むとともに、米穀事業においては、高齢化による離農の加速や、気候変動等に起因する収量・品質の変動による原料調達リスクが継続する見通しです。

また、米穀を取り巻く環境については、令和7年産は主食用米の収穫量が前年と比較して大幅に増加し、需給状況の指標の一つである民間在庫も高い水準となっております。一方、集荷競争の影響による概算金の上昇を背景に、相対取引価格は高水準で推移しており、特に家庭用米の販売は落ち込んでおります。そのためスポット市場では取引価格が下落し、相対価格との価格差が拡大するなど、需給は緩みつつあるものの、不透明感の強い状況となっております。

こうした認識のもと、当社グループは2026年12月期からの新中期経営計画（2026年～2028年）において、「ステージチェンジ」を見据えた「ステップアップ」を基本方針に掲げ、米穀事業を軸に関連ビジネスの創造と発展を通じて、米穀卸からコメ食のインフラ企業へ進化するための基盤整備に取り組みます。具体的には、①調達力の確保（安定調達・安定供給の実現と価格交渉力の向上）、②コメ消費の拡大（自社ブランド強化・価値提案の高度化）、③コメ関連事業の規模拡大（飼料・鶏卵等の成長と新規領域の開拓）を中核戦略として推進します。

また、成長投資としてM&A、次世代工場関連、日本精米センター等への投資を計画し、事業拡大と収益基盤の強化を図ります。資本コストを意識した経営の実現に向けては、各事業戦略を通じた営業利益率の向上に加え、遊休資産の売却等による資産効率の向上にも取り組みます。

株主還元は、成長投資および財務健全性とのバランスを踏まえつつ、継続的かつ安定的な配当を基本方針として、中長期的な企業価値の向上と株主還元の充実に努めてまいります。なお、配当水準の目安として、連結ベースの株主資本配当率（DOE）2%以上を目標とします。ただし、事業環境、投資計画、財務状況等を総合的に勘案し、最適な配当水準を決定いたします。

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高200,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,342	5,146,506
受取手形及び売掛金	11,698,419	14,887,738
商品及び製品	3,541,083	6,183,604
仕掛品	535,625	805,951
原材料及び貯蔵品	6,108,440	16,124,989
前渡金	3,482,753	1,830,571
未収入金	381,231	597,675
その他	832,031	729,853
貸倒引当金	△356	△1,752
流動資産合計	30,229,571	46,305,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295,957	6,414,068
減価償却累計額	△4,849,858	△4,949,476
建物及び構築物（純額）	1,446,098	1,464,591
機械装置及び運搬具	7,048,357	7,032,233
減価償却累計額	△5,458,534	△5,438,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,589,822	1,593,878
土地	2,073,423	2,087,183
リース資産	130,420	130,420
減価償却累計額	△110,650	△119,053
リース資産（純額）	19,769	11,366
その他	283,444	285,906
減価償却累計額	△251,126	△256,936
その他（純額）	32,317	28,969
有形固定資産合計	5,161,431	5,185,989
無形固定資産		
ソフトウェア	49,836	37,246
リース資産	10,567	5,709
その他	22,525	22,520
無形固定資産合計	82,930	65,477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,179,155	4,582,004
長期前払費用	149,466	104,823
繰延税金資産	702	1,099
差入保証金	343,668	345,908
その他	23,850	23,710
貸倒引当金	△942	△1,272
投資その他の資産合計	4,695,901	5,056,274
固定資産合計	9,940,263	10,307,741
資産合計	40,169,834	56,612,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,551,770	11,964,508
短期借入金	8,528,908	11,752,626
1年内返済予定の長期借入金	2,518,785	2,452,020
リース債務	13,260	6,443
資産除去債務	—	18,000
未払金	1,532,307	1,675,454
未払法人税等	535,503	2,364,961
前受金	1,582,805	1,530,622
賞与引当金	282,287	304,890
役員賞与引当金	23,900	25,295
解体撤去引当金	—	137,000
その他	424,082	493,293
流動負債合計	21,993,611	32,725,116
固定負債		
長期借入金	2,030,300	2,578,280
リース債務	17,076	10,633
繰延税金負債	353,346	135,480
役員退職慰労引当金	123,662	—
資産除去債務	79,160	18,281
その他	12,632	110,472
固定負債合計	2,616,179	2,853,147
負債合計	24,609,791	35,578,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	442,510	456,959
利益剰余金	13,132,248	18,325,831
自己株式	△281,105	△268,651
株主資本合計	13,823,153	19,043,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,630	1,161,727
繰延ヘッジ損益	98,396	132,097
為替換算調整勘定	94,958	93,095
その他の包括利益累計額合計	1,178,985	1,386,919
非支配株主持分	557,904	604,055
純資産合計	15,560,043	21,034,615
負債純資産合計	40,169,834	56,612,879



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	118,998,507	176,191,339
売上原価	109,968,340	160,450,204
売上総利益	9,030,167	15,741,135
販売費及び一般管理費	6,653,095	7,715,417
営業利益	2,377,071	8,025,718
営業外収益		
受取利息	4,744	4,745
受取配当金	163,468	188,783
受取保険金	23,225	30,718
持分法による投資利益	8,306	949
不動産賃貸料	34,455	37,436
為替差益	—	23,950
貸倒引当金戻入額	—	72
資産除去債務戻入益	—	43,200
その他	72,320	85,499
営業外収益合計	306,521	415,355
営業外費用		
支払利息	69,461	161,547
不動産賃貸費用	5,160	4,574
為替差損	61,594	—
遊休資産諸費用	34,346	38,515
その他	27,870	67,249
営業外費用合計	198,433	271,887
経常利益	2,485,160	8,169,186
特別利益		
固定資産売却益	2,114	7,664
残余財産分配金	19,444	—
特別利益合計	21,559	7,664
特別損失		
固定資産売却損	3,265	—
固定資産除却損	835	27,855
投資有価証券評価損	74	3,354
減損損失	—	71,716
リース解約損	1,301	—
解体撤去引当金繰入額	—	137,000
特別損失合計	5,475	239,926
税金等調整前当期純利益	2,501,243	7,936,924
法人税、住民税及び事業税	826,154	2,681,825
法人税等調整額	△115,010	△332,305
法人税等合計	711,143	2,349,519
当期純利益	1,790,099	5,587,404
非支配株主に帰属する当期純利益	66,193	66,890
親会社株主に帰属する当期純利益	1,723,905	5,520,514

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,790,099	5,587,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,620	176,096
繰延ヘッジ損益	159,871	33,700
為替換算調整勘定	98,440	6,064
その他の包括利益合計	283,932	215,862
包括利益	2,074,032	5,803,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,965,703	5,728,448
非支配株主に係る包括利益	108,328	74,818

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	11,476,306	△288,970	12,097,010
当期変動額					
剰余金の配当			△129,737		△129,737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723,905		1,723,905
自己株式の取得				△131,752	△131,752
自己株式の処分		66,608		139,616	206,225
連結範囲の変動		△4,272	61,774		57,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,336	1,655,942	7,864	1,726,143
当期末残高	529,500	442,510	13,132,248	△281,105	13,823,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	960,009	△61,475	27,224	925,759	368,142	13,390,911
当期変動額						
剰余金の配当						△129,737
親会社株主に帰属する当期純利益						1,723,905
自己株式の取得						△131,752
自己株式の処分						206,225
連結範囲の変動						57,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,620	159,871	67,734	253,226	189,762	442,988
当期変動額合計	25,620	159,871	67,734	253,226	189,762	2,169,131
当期末残高	985,630	98,396	94,958	1,178,985	557,904	15,560,043

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	442,510	13,132,248	△281,105	13,823,153
当期変動額					
剰余金の配当			△326,931		△326,931
親会社株主に帰属する当期純利益			5,520,514		5,520,514
自己株式の取得				△413	△413
自己株式の処分		14,449		12,867	27,316
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,449	5,193,582	12,454	5,220,486
当期末残高	529,500	456,959	18,325,831	△268,651	19,043,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985,630	98,396	94,958	1,178,985	557,904	15,560,043
当期変動額						
剰余金の配当						△326,931
親会社株主に帰属する当期純利益						5,520,514
自己株式の取得						△413
自己株式の処分						27,316
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,096	33,700	△1,863	207,934	46,151	254,085
当期変動額合計	176,096	33,700	△1,863	207,934	46,151	5,474,571
当期末残高	1,161,727	132,097	93,095	1,386,919	604,055	21,034,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501,243	7,936,924
減価償却費	522,820	512,884
減損損失	—	71,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	1,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,059	22,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,900	1,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,002	△26,639
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	137,000
受取利息及び受取配当金	△168,213	△193,528
支払利息	69,461	161,547
持分法による投資損益 (△は益)	△8,306	△949
固定資産売却損益 (△は益)	1,150	△7,664
固定資産除却損	835	27,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	3,354
資産除去債務戻入益	—	△43,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,723,817	△3,191,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,253,295	△12,945,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141,647	5,411,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245,254	—
未収入金の増減額 (△は増加)	63,664	△203,672
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△936,885	1,860,705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,713,180	99,141
その他	△16,968	92,813
小計	△324,899	△272,379
利息及び配当金の受取額	139,345	157,316
利息の支払額	△72,637	△170,569
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△700,997	△899,772
その他	29,294	19,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△929,894	△1,166,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	△117,885	16,243
定期預金の増減額 (△は増加)	3,192	△329
有形固定資産の取得による支出	△803,727	△571,695
有形固定資産の売却による収入	2,389	—
無形固定資産の取得による支出	△19,492	△6,202
投資有価証券の取得による支出	△52,988	△130,283
貸付けによる支出	△1,825	△2,540
貸付金の回収による収入	772	1,855
その他	4,057	△35,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,506	△728,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,874,115	3,269,819
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,700,420	△2,518,785
リース債務の返済による支出	△43,801	△13,260
自己株式の取得による支出	△131,752	△413
配当金の支払額	△129,737	△326,931
非支配株主への配当金の支払額	△7,120	△28,666
その他	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,861,240	3,381,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,558	7,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986,398	1,494,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,171	3,623,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,586	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,623,156	5,117,494



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

遊休資産の解体撤去の決定に伴い、建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により43,200千円を資産除去債務から減算しております。なお、当該見積りの変更に伴い、資産除去債務戻入益を計上したため、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年3月27日開催の第77回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」97,023千円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品等
食品事業	米粉、加工食品、たんぱく質調整米、小麦粉等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	96,566,899	10,331,180	8,736,019	3,364,407	118,998,507	—	118,998,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680,131	469	—	35,194	715,795	△715,795	—
計	97,247,030	10,331,650	8,736,019	3,399,602	119,714,302	△715,795	118,998,507
セグメント利益	2,643,137	496,969	274,476	107,385	3,521,968	△1,144,897	2,377,071
セグメント資産	25,844,425	2,075,994	1,000,414	1,939,136	30,859,970	9,309,864	40,169,834
その他の項目							
(1) 減価償却費	434,986	—	7,456	5,848	448,291	74,528	522,820
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	843,411	—	4,983	2,238	850,634	33,764	884,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,144,897千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,309,864千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	151,325,910	10,556,467	10,882,710	3,426,252	176,191,339	—	176,191,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	743,760	1,649	715	35,660	781,785	△781,785	—
計	152,069,670	10,558,116	10,883,426	3,461,912	176,973,125	△781,785	176,191,339
セグメント利益	8,729,031	539,876	288,135	38,282	9,595,325	△1,569,607	8,025,718
セグメント資産	39,961,039	2,171,273	1,127,961	2,474,745	45,735,020	10,877,858	56,612,879
その他の項目							
(1) 減価償却費	457,561	—	7,687	6,289	471,538	41,346	512,884
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,699	—	—	6,585	567,284	62,094	629,378

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,569,607千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,877,858千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,667,927	米穀事業
農林水産省	8,825,878	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	8,452,163	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
農林水産省	22,962,369	米穀事業
日本デリカフーズ協同組合	22,846,361	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	12,711,841	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	71,716	71,716

(注)「全社・消去」の区分に記載している71,716千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,837円04銭	2,498円06銭
1株当たり当期純利益金額	212円14銭	675円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,723,905	5,520,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,723,905	5,520,514
期中平均株式数(株)	8,126,395	8,173,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。